

MIRARTH

～中長期エネルギー事業戦略～



パーパス経営の推進

- 4つの事業セグメントへ再編後、2022年10月にホールディング体制へ移行。
- 事業構造の革新による新たな成長とパーパスを基軸としたサステナビリティ経営を推進し、各事業の稼ぐ力を伸ばし、未来環境デザイン企業へ。

存在意義
Our Purpose

サステナブルな環境をデザインする力で、人と地球の未来を幸せにする。

MIRARTH
HOLDINGS

未来環境デザイン企業

不動産事業

【コア事業】

地域貢献と事業拡大の両立
海外への展開
グループ成長の安定的土台

エネルギー事業

【成長事業】

Non-FITビジネスモデルの確立
グループ成長の新原動力
ストック収益の拡大

アセットマネジメント事業

【安定収益事業】

受託資産規模の積極的な拡大
グループ内シナジーの強化

その他事業（建築、ホテル等）

ノウハウを活かし、新領域への挑戦、
新たな価値を創造
次期独立セグメントとしての確立を目指す

事業ポートフォリオの進化（営業利益割合/EBITDA割合）

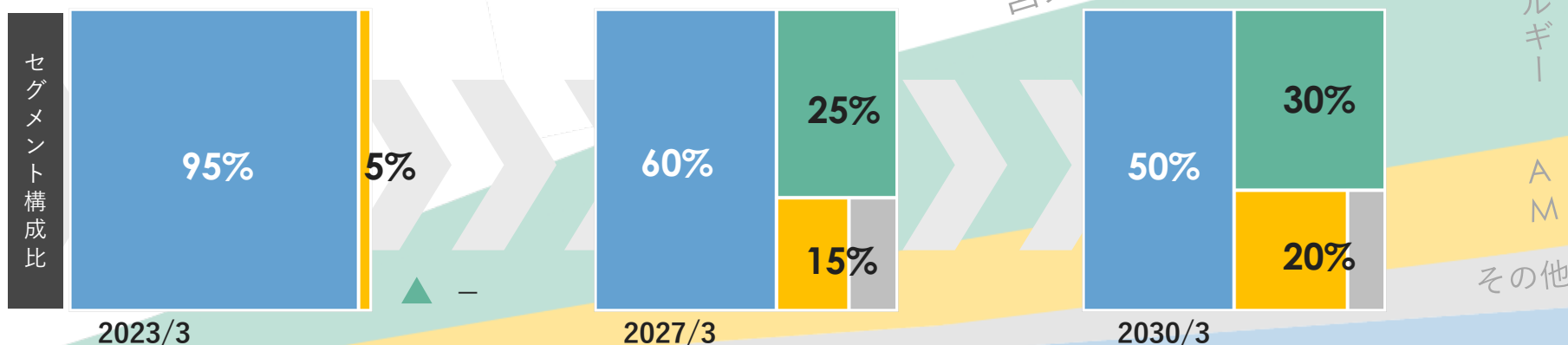
不動産事業を安定成長させつつ、エネルギー事業を拡大し、営業利益の増加を目指す

営業利益割合

コア事業である不動産事業を安定成長させつつ、ストックビジネスかつ成長事業であるエネルギー事業とアセットマネジメント事業を拡大

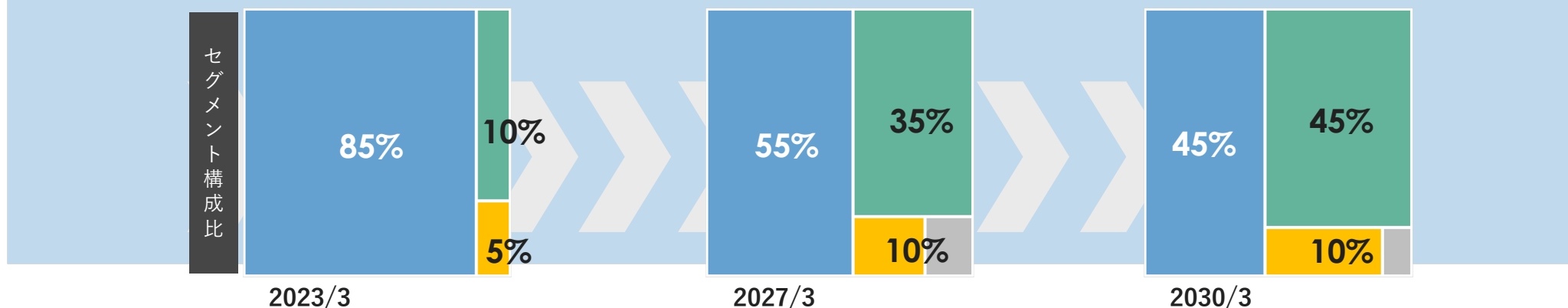
➡ フロー収入とストック収入のバランスを取った収益構造を目指す

営業利益の成長イメージ2030/3



EBITDA割合

2030年3月期にはEBITDA※ベースで 不動産事業：エネルギー事業 = 1：1を目指す

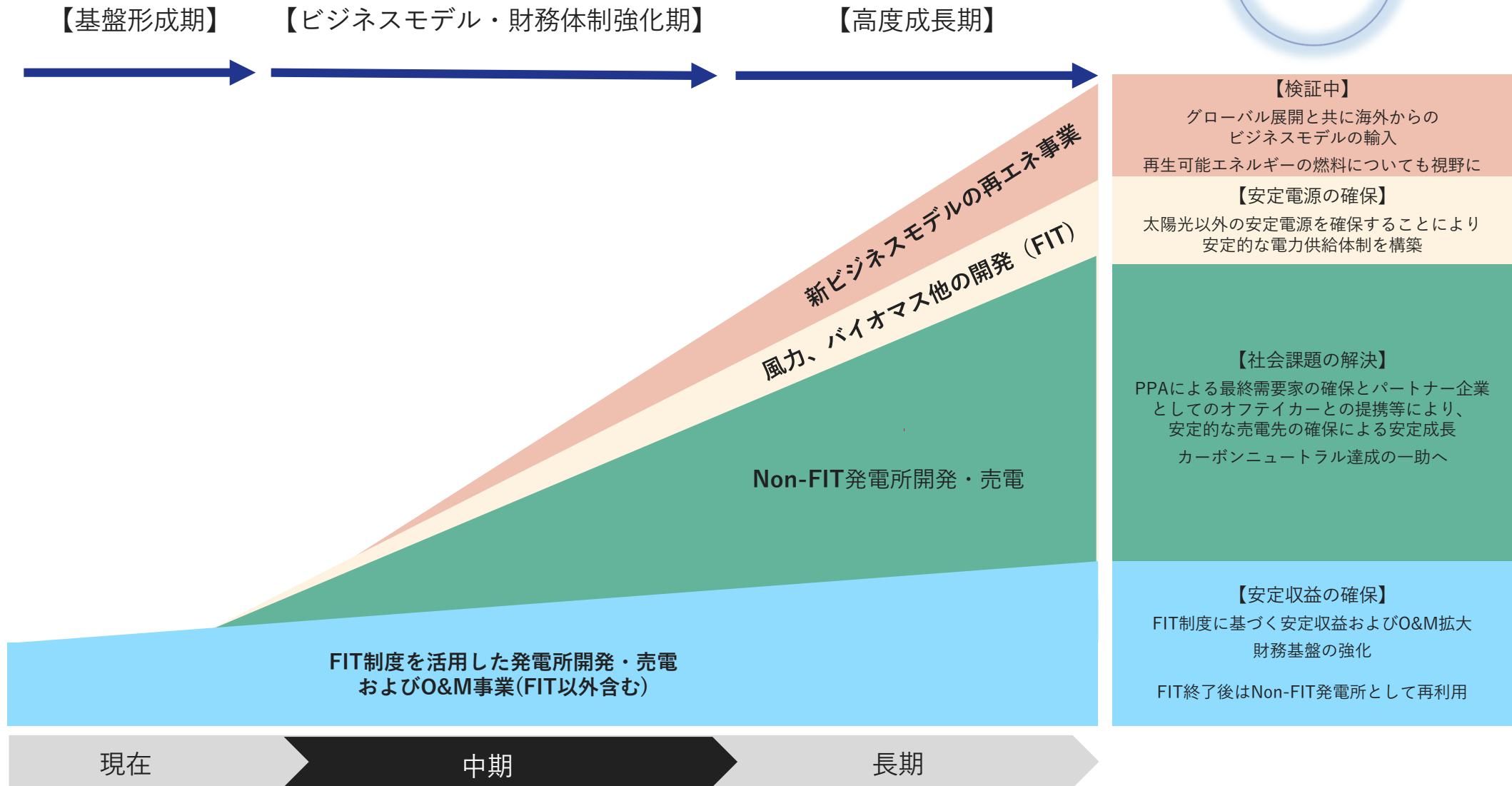


■ 不動産事業 ■ エネルギー事業 ■ アセットマネジメント事業 ■ その他事業

※ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

エネルギー事業における成長ロードマップ

エネルギー事業を不動産事業に次ぐ主軸事業へ Non-FITビジネスに注力



当社グループにおけるエネルギー事業の実績

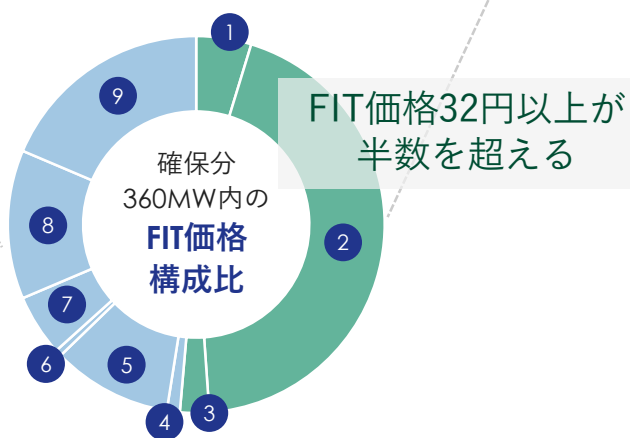
- 中期経営計画で掲げた累計発電規模 **360MW** を前倒しで達成
- 「脱FIT」に向けたビジネスモデルの構築としてPPA展開による地方創生を目指す

■ 発電規模（累計）

■ 自社保有 ■ 売却済 ■ 開発中及び予定案件



360MW



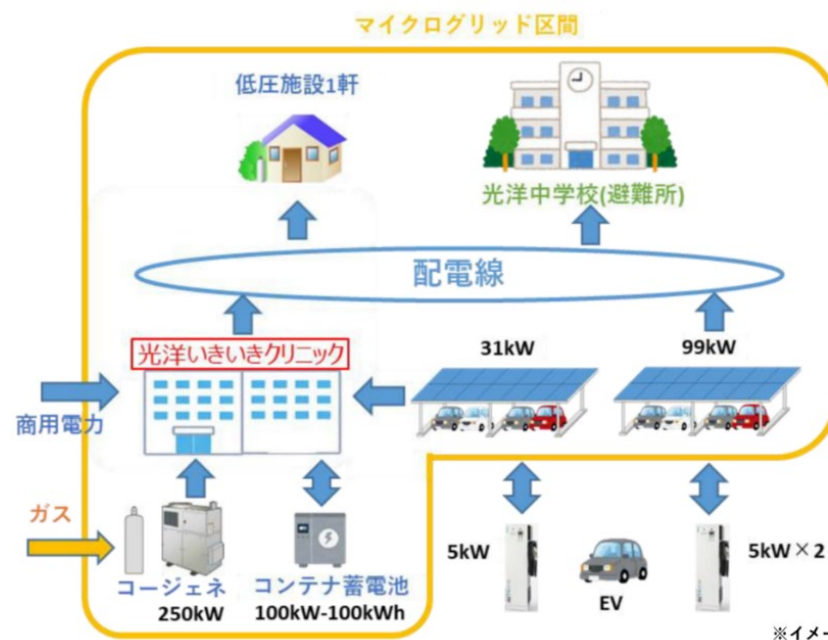
① 40円	5%	④ 27円	1%	⑦ 21円	5%
② 36円	44%	⑤ 24円	10%	⑧ 18円	13%
③ 32円	3%	⑥ 22円	1%	⑨ 14円以下	19%

■ 地域マイクログリッド構想

地域内電力の地産地消を実現させ、既存電力系統も緊急用電源として活用する

プロジェクト例

苫小牧市光洋町地域マイクログリッド構想



※イメージ図

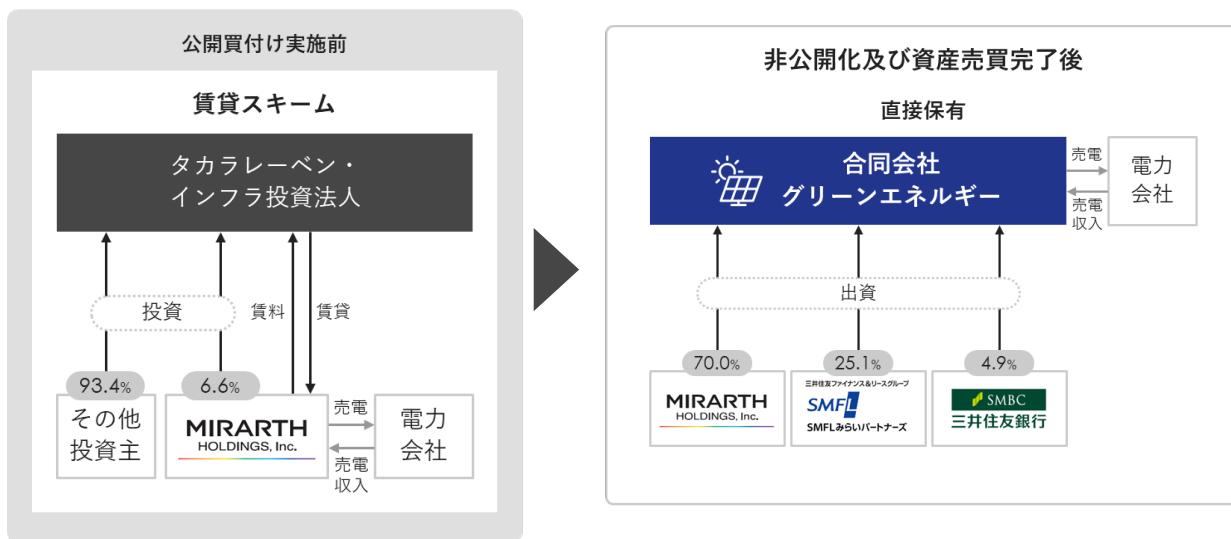
地域共生型マイクログリッドを構築し、非常時にオンサイトPPAによる再生可能エネルギーを地域のクリニックである「光洋いきいきクリニック」と苫小牧市の指定避難所である「苫小牧市立光洋中学校」に電力を供給

タカラレーベン・インフラ投資法人へのTOB [1]

- ・ タカラレーベン・インフラ投資法人への公開買付けの開始を決定し、2022年11月11日付で成立
- ・ フロー収益からストック収益になることで安定性が向上

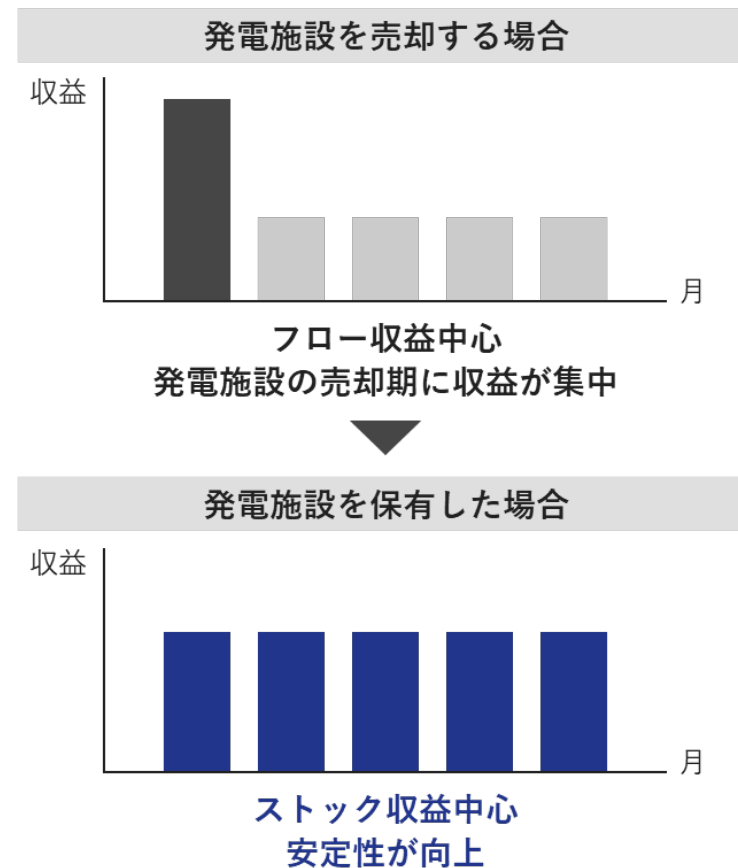
■ スキーム図

タカラレーベン・インフラ投資法人の非公開化後、同投資法人が保有する太陽光発電設備を合同会社グリーンエネルギーへ譲渡



保有と発電主体の一体化により
EBITDAが拡大

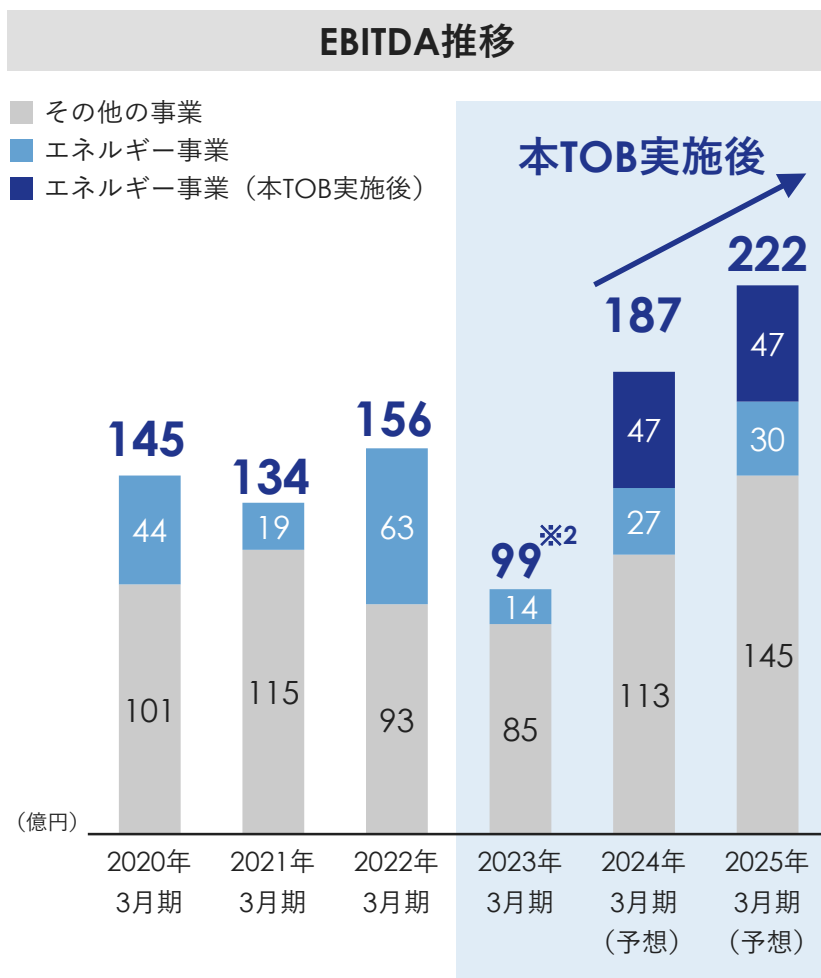
■ ストック収益の増加



タカラレーベン・インフラ投資法人へのTOB [2]

- 本TOBによりエネルギー事業は、ストック収益拡大により安定性が向上し、EBITDA※¹が伸長
- 最終利益は2025年3月期以降、10億円以上の安定収益を見込む

EBITDAの増加



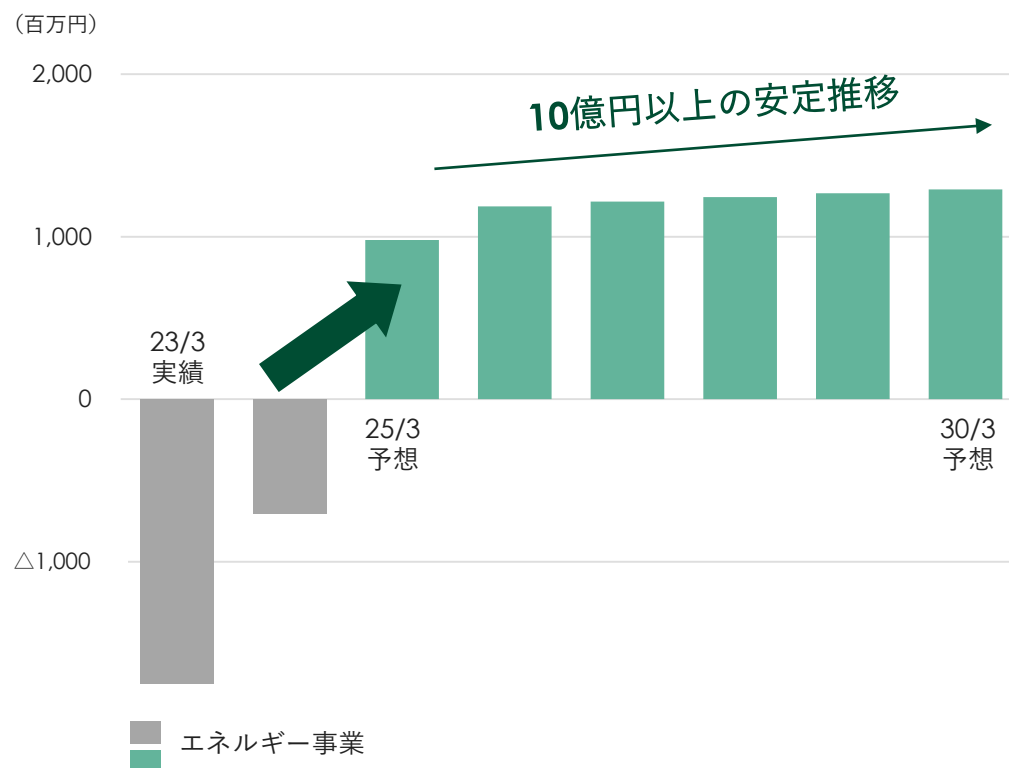
※¹ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

※² 2023年3月期はTOBの実施による初期費用の発生により、エネルギー事業にて△8億円を計上

TOBによる最終利益の成長予想

親会社株主に帰属する当期純利益の推移

TOBによる費用発生により一時的に下がるものの、2025年3月期より回復し、安定的に推移する想定

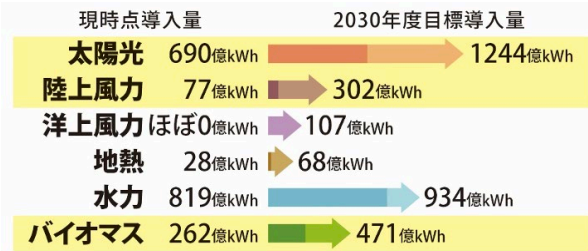


※ TOBによる影響のみ考慮

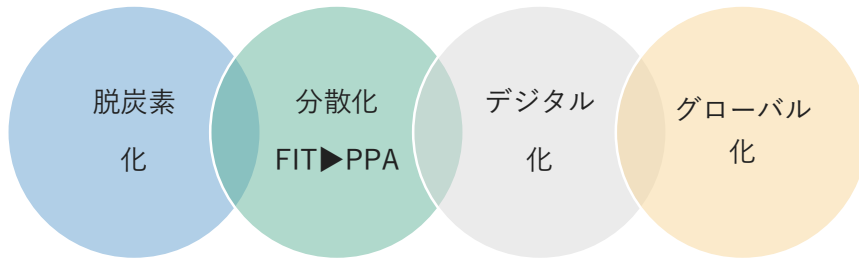
エネルギー事業 ビジネスモデル戦略

当社グループを取り巻く環境

日本政府2030年目標



日本再生エネルギーのマーケット



当社グループのエネルギー事業の歩み

太陽光マンションの販売

FIT制度活用によるメガソーラー
発電所の開発

インフラファンド市場への第1号上場
※売却による発電所開発利益が中心となる

他の再生可能エネルギー発電所の開発
(風力発電所・バイオマス発電所等)

新ビジネスモデル

- 陸上風力・マイクログリッドなど多様な再生可能エネルギーの開発をスタート。また、蓄電所や水力の調査を導入検証中。
- 牛ふんバイオマス以外、バイオ燃料・ウッドチップなどの再生可能エネルギーの技術/ノウハウの共同開発やサプライチェーンの海外展開の事業性を精査中。

既存の再生エネルギー開発事業の拡大「開発→保有→売電ストックビジネス」



LS鳥取大山発電所(発電容量:14MW)



LS三原発電所(発電容量:11MW)



富士山朝霧バイオマス発電所



LWP長崎対馬発電所



長崎県対馬市

中小規模太陽光発電所

Non-FIT開発の拡大

カーボンニュートラル達成に向けて、再エネ需要家に向けた「Non-FIT太陽光発電+オフテイカー」モデルを活用。積極的かつスピーディーに拡大し、将来的には地域マイクログリッド構築へ。

ストックビジネスの拡大

施設売却から売電へ。

エネルギーの地産地消

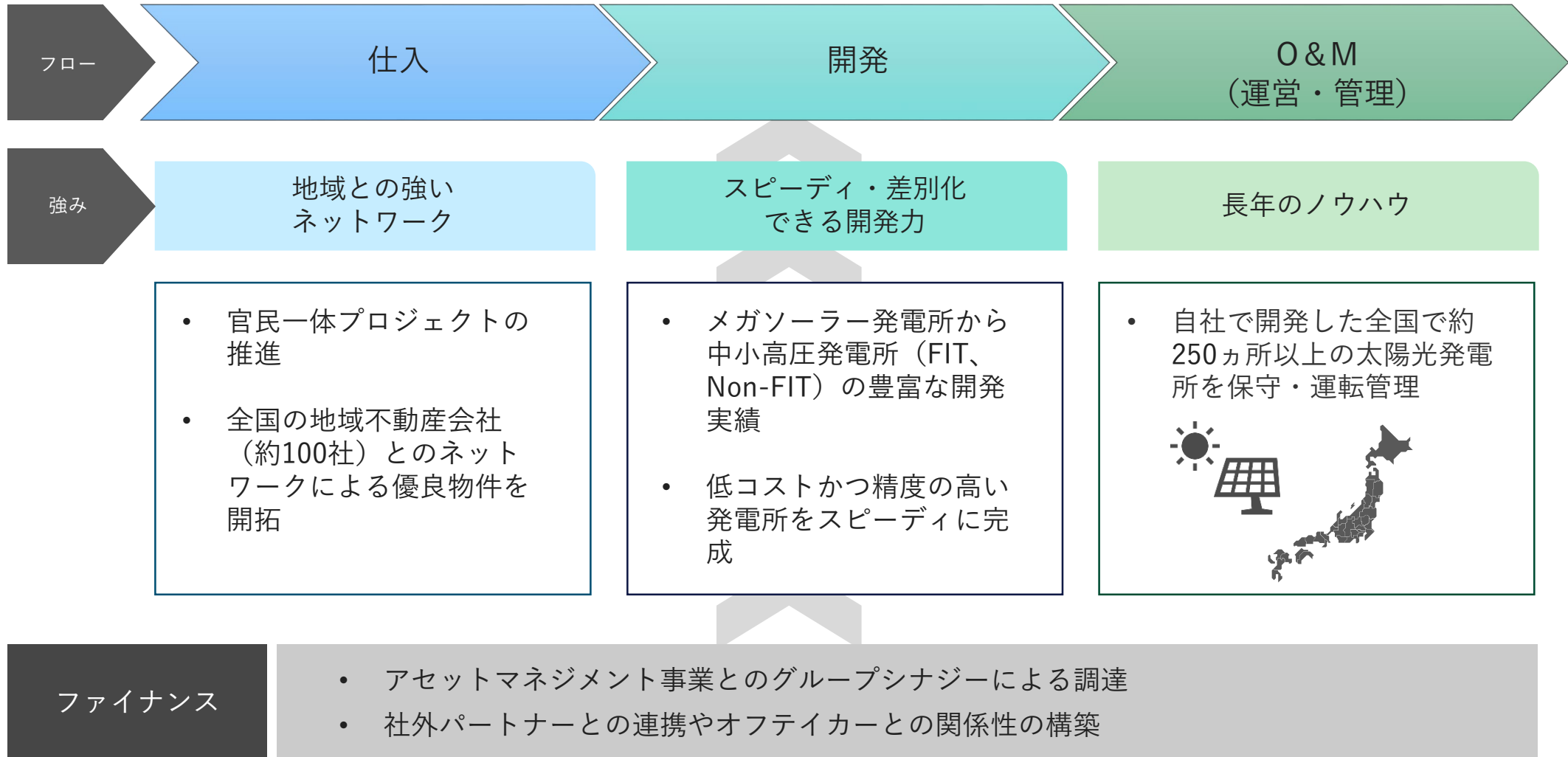
牛ふんから発電した電気を地域住民へ売電。牛ふんの環境問題を解決し、地産地消と雇用創出に貢献。

資源活用モデル事業

(環境省) 環境調和型バイオマス資源活用モデル事業。ノウハウを生かし、海外展開も視野に。

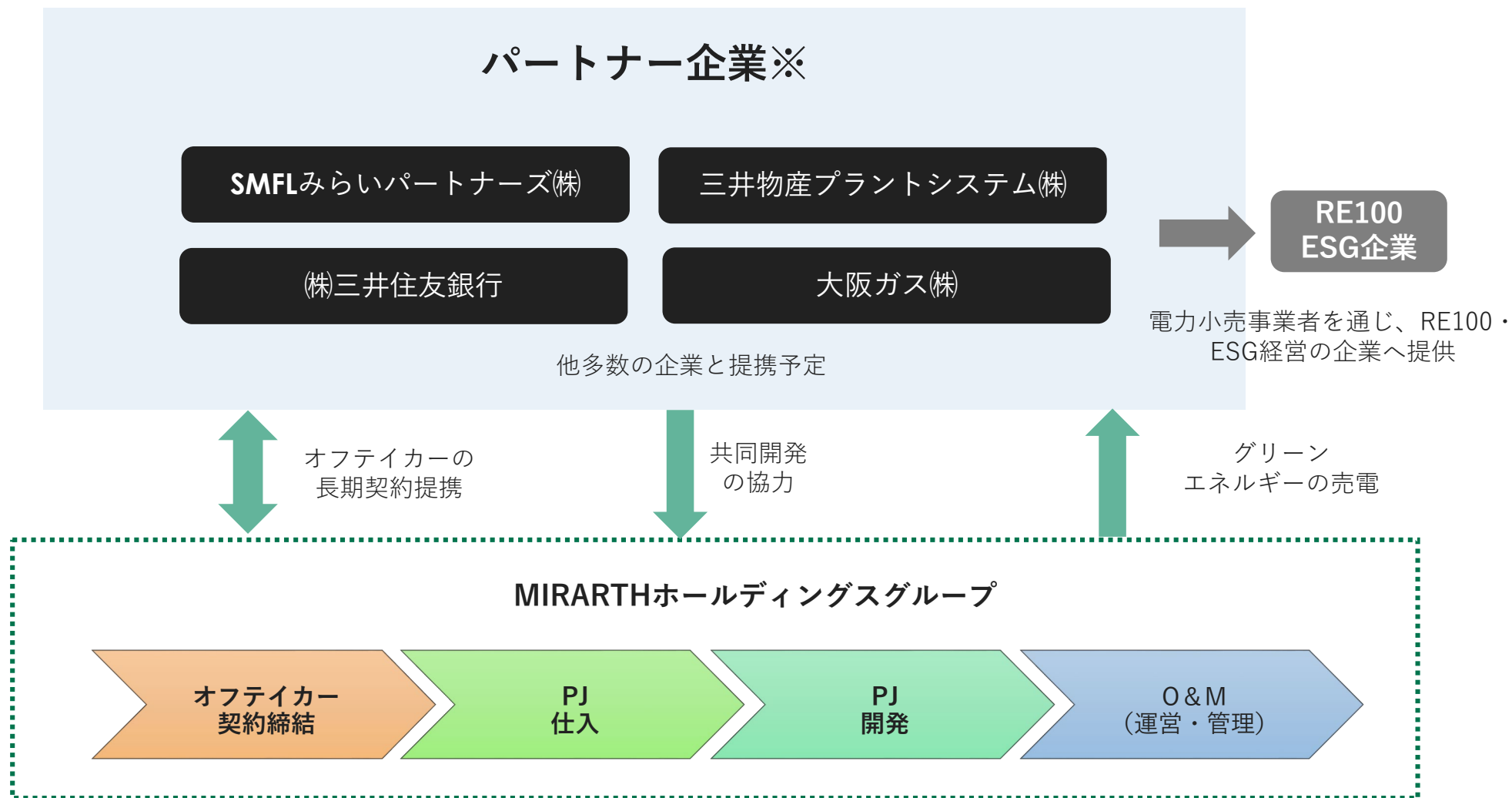
エネルギー事業における当社グループの強み

仕入からO&Mまで一貫したスピーディな開発とノウハウ蓄積による安定した運営力



Non-FIT太陽光事業の成長性とオフテイクモデル

- Non-FIT太陽光発電開発におけるパートナー企業とのオフテイクモデルの提携
- 電力小売事業者に通じ、RE100・ESG経営の企業に長期間、グリーンエネルギーを提供



※今後のNon-FIT太陽光開発における協働を公表しているパートナー企業

本資料の取扱いについて

本資料は2023年3月末日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載の計画及び予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その実現・達成を保証、約束するものではなく、また、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではありません。本資料に記載された内容は、予告なしに変更されることがあります。

MIRARTHホールディングス株式会社 IR室



TEL: **03-6551-2133**



E-mail: irinfo@mirarth.co.jp